



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
 コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,453	13.6	194	1.2	196	12.5	132	19.3
2021年2月期	3,040	2.4	192	25.6	174	12.5	111	1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	51.49	48.37	12.3	10.7	5.6
2021年2月期	51.04	46.15	17.0	12.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 ー百万円 2021年2月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年2月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2020年11月26日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から2021年2月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,966	1,146	58.3	437.25
2021年2月期	1,695	1,007	59.5	392.12

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,146百万円 2021年2月期 1,007百万円

- (注) 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	42	△114	138	1,258
2021年2月期	99	△9	505	1,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,673	—	150	△22.5	160	△18.6	100	△24.7	38.15

（注）当社は2023年2月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等の適用を予定しており、上記業績予想は同基準適用後の数値であります。同基準の適用により、売上高に重要な影響が生じ、2022年2月期実績値と比較することは適切ではないため、対前期増減率を記載しておりません。なお、2023年2月期の同基準適用前での比較は、売上高3,771百万円（前年同期比9.2%増）となります。業績予想の詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	2,621,300株	2021年2月期	2,570,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期	—株	2021年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	2,578,730株	2021年2月期	2,180,565株

（注）当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2021年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や変異株による断続的な感染再拡大を繰り返しながらも、ワクチン接種等の感染拡大防止策の促進等により状況が徐々に緩和されつつあります。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあって日本国内の景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を注視する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2021年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る2兆7,052億円（前年比21.4%増）規模に拡大しました（出所：「2021年 日本の広告費」株式会社電通）。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、広告市場全体が大きく回復するとともに、社会のデジタル化が進むなかでインターネット広告市場は今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド営業支援ツールを開発し、サービス提供している国内SaaS市場も、2020年度の7,818億円から5年後の2025年度には1兆4,607億円規模に達するとの予測もみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2020年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2021」スマートキャンプ株式会社）。コロナ禍を契機として、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進機運が高まりを見せておりますが（出所：「DXレポート2（中間取りまとめ）」経済産業省）、今後も働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、市場規模の更なる拡大が見込まれます。

当事業年度において当社では、このような市場環境を背景として、引き続き継続的かつ安定的な事業規模拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業を中心に、本社（東京都新宿区）及び関西支社（大阪府大阪市北区）を拠点とした営業活動やインターネットメディア経由の受注強化に加え、代理店開拓を強化し多様な販路の確立に継続して取り組んでまいりました。2020年11月の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場を契機に、多様な販路確立の一環で進めている地域金融機関や全国に展開する大手企業等との関係強化にも進展がみられ、地域経済の活性化に貢献する地方創生に引き続き取り組むとともに、新たな市場でのシェア拡大を図ってまいりました。さらに、主力サービスであるSEO対策とWebサイト制作を統合し、新たに「オーガニックマーケティング」として、検索エンジン経由のWebサイト訪問件数の増加から、案件成約率の改善まで、一連のマーケティングプロセス全てを一社完結で支援するサービスへと進化・発展させ、既存顧客への提案力を高めアップセルやクロスセルをより一層推進するとともに、新たな顧客層の開拓にも取り組んでまいりました。加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進機運が高まるなかで、クラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の新機能開発や「Google 広告」・「Yahoo! 広告」等の他社サービスとの接続強化を進め、マーケティング機能とフォーム生成機能を新たに追加することで、より付加価値の高いサービス提供を可能とし、提供ツールの機能と利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は3,453,520千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は194,644千円（同1.2%増）、経常利益は196,494千円（同12.5%増）、当期純利益は132,775千円（同19.3%増）となりました。

なお、当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,966,985千円となり、前事業年度末に比べて271,752千円増加いたしました。

流動資産は1,638,069千円となり、前事業年度末に比べ178,454千円増加いたしました。これは主に売上高の変動を要因として、前事業年度末時点と比較して当事業年度末の売掛金が103,257千円、現金及び預金が66,592千円増加したことによるものであります。

固定資産は328,915千円となり、前事業年度末に比べ93,297千円増加いたしました。これは主に償却によりのれんが6,234千円減少した一方で、差入保証金が99,950千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は820,815千円となり、前事業年度末に比べて133,518千円増加いたしました。

流動負債は665,150千円となり、前事業年度末に比べ23,995千円増加いたしました。これは主に返済により短期借入金が8,340千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が32,393千円増加したことによるものであります。

固定負債は155,665千円となり、前事業年度末に比べ109,523千円増加いたしました。これは主に長期借入金が109,499千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,146,170千円となり、前事業年度末に比べ138,233千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が132,775千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して66,592千円増加し、1,258,663千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42,402千円（前年同期比57.2%減）となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加額103,257千円、法人税等の支払額59,625千円があった一方で、増加要因として税引前当期純利益196,494千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は114,203千円（前年同期は9,815千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として差入保証金の差入による支出100,000千円、敷金の差入による支出7,470千円及び有形固定資産の取得による支出6,402千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は138,393千円（前年同期比72.6%減）となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出158,108千円があった一方で、増加要因として長期借入れによる収入300,000千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や断続的な感染再拡大の影響が残るなか、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま。しかしながら、当社の主たる事業領域であるインターネット広告市場及びSaaS市場においては、コロナ禍を契機として社会全体でデジタル化が急速に進んでいることを背景に、今後も市場規模の拡大が期待されます。当社は、引き続きSEO対策とWebサイト制作を融合・発展させた「オーガニックマーケティング」やWeb広告運用等のサービスを提供するWebマーケティング事業と、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進にも寄与するクラウド営業支援ツール「ネクストSFA」等のクラウドセールステック事業に注力し、着実な事業拡大に取り組んでまいります。

また、当社が市場環境の変化や需要を的確に捉え、より大きく成長するためには、人材投資（採用促進、育成等）により組織体制を拡充することが不可欠であります。当事業年度においても積極的な人材投資を行いました。当社が想定する水準に達するには引き続き人材投資が必要であると判断し、人材投資及び採用後の定着化、戦力化に要する期間等を考慮した先行費用の増加を見込んでおります。売上高の安定的な増収を見込むとともに、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

業績予想は以下のとおりであります。当社は2023年2月期第1四半期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号、以下「収益認識基準」という。）等の適用を予定しており、Webマーケティング事業におけるWeb広告に係る取引については、従来の売上高から広告媒体（仕入先）に支払う広告媒体費等の売上原価を控除した純額で売上高を認識することといたしました。「売上高（旧基準）」は従前の会計基準に基づく売上高であり、「売上高（新基準）」は収益認識基準適用後の売上高であります。

（単位：百万円）

	2022年2月期 実績	2023年2月期 予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高（旧基準）	3,453	3,771	+317	9.2%
売上高（新基準）	—	1,673	—	—
営業利益	194	150	△43	△22.5%
経常利益	196	160	△36	△18.6%
当期純利益	132	100	△32	△24.7%

上記の業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実質的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,070	1,258,663
売掛金	228,869	332,127
仕掛品	16,134	17,861
貯蔵品	134	303
前渡金	4,474	10,430
前払費用	24,989	21,843
その他	4,878	4,218
貸倒引当金	△11,937	△7,379
流動資産合計	1,459,615	1,638,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,908	42,908
減価償却累計額	△10,349	△12,643
建物（純額）	32,558	30,264
工具、器具及び備品	32,814	38,134
減価償却累計額	△26,440	△31,123
工具、器具及び備品（純額）	6,373	7,010
リース資産	3,373	—
減価償却累計額	△2,906	—
リース資産（純額）	467	—
有形固定資産合計	39,399	37,275
無形固定資産		
のれん	6,234	—
ソフトウェア	9,777	7,562
無形固定資産合計	16,012	7,562
投資その他の資産		
差入保証金	70,700	170,650
敷金	69,119	73,593
破産更生債権等	703	562
長期前払費用	2,087	—
繰延税金資産	38,299	39,834
貸倒引当金	△703	△562
投資その他の資産合計	180,206	284,077
固定資産合計	235,617	328,915
資産合計	1,695,233	1,966,985

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,816	230,266
短期借入金	8,340	—
1年内返済予定の長期借入金	101,729	134,122
リース債務	616	—
未払金	23,199	19,570
未払費用	79,339	71,771
未払法人税等	44,633	43,572
前受金	115,733	136,059
預り金	11,514	3,974
受注損失引当金	3,669	3,367
その他	32,562	22,447
流動負債合計	641,154	665,150
固定負債		
長期借入金	46,080	155,579
その他	62	86
固定負債合計	46,142	155,665
負債合計	687,296	820,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,787	351,516
資本剰余金		
資本準備金	276,287	279,016
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	292,287	295,016
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	366,861	499,637
利益剰余金合計	366,861	499,637
株主資本合計	1,007,936	1,146,170
純資産合計	1,007,936	1,146,170
負債純資産合計	1,695,233	1,966,985

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	3,040,408	3,453,520
売上原価	2,153,935	2,535,857
売上総利益	886,473	917,662
販売費及び一般管理費	694,133	723,018
営業利益	192,339	194,644
営業外収益		
受取利息	7	11
受取手数料	—	2,294
債務勘定整理益	562	998
助成金収入	1,724	—
その他	68	13
営業外収益合計	2,363	3,318
営業外費用		
支払利息	1,575	1,468
株式交付費	18,439	—
営業外費用合計	20,014	1,468
経常利益	174,688	196,494
税引前当期純利益	174,688	196,494
法人税、住民税及び事業税	57,947	65,254
法人税等調整額	5,451	△1,535
法人税等合計	63,399	63,719
当期純利益	111,289	132,775

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※	1,534,061	71.1	1,899,770	74.9
II 労務費		372,982	17.3	359,815	14.2
III 外注費		140,637	6.5	159,226	6.3
IV 経費		109,333	5.1	119,073	4.7
当期総費用		2,157,014	100.0	2,537,886	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,771		16,134	
合計		2,169,786		2,554,021	
期末仕掛品たな卸高		16,134		17,861	
受注損失引当金繰入額		283		△302	
当期売上原価		2,153,935		2,535,857	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
通信費 (千円)	30,204	21,904
地代家賃 (千円)	51,069	59,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	72,500	—	—	—	255,572	255,572	△30,000	298,072	298,072
当期変動額									
新株の発行	276,287	276,287		276,287				552,575	552,575
当期純利益					111,289	111,289		111,289	111,289
自己株式の処分			16,000	16,000			30,000	46,000	46,000
当期変動額合計	276,287	276,287	16,000	292,287	111,289	111,289	30,000	709,864	709,864
当期末残高	348,787	276,287	16,000	292,287	366,861	366,861	—	1,007,936	1,007,936

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	348,787	276,287	16,000	292,287	366,861	366,861	1,007,936	1,007,936
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	2,729	2,729		2,729			5,458	5,458
当期純利益					132,775	132,775	132,775	132,775
当期変動額合計	2,729	2,729	—	2,729	132,775	132,775	138,233	138,233
当期末残高	351,516	279,016	16,000	295,016	499,637	499,637	1,146,170	1,146,170

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,688	196,494
減価償却費	19,881	14,119
のれん償却額	25,903	6,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,817	△4,697
受注損失引当金の増減額（△は減少）	283	△302
株式交付費	18,439	—
受取利息	△7	△11
受取手数料	—	△2,294
支払利息	1,575	1,468
助成金収入	△1,724	—
売上債権の増減額（△は増加）	27,571	△103,257
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,359	△1,895
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,578	△2,051
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,018	2,087
破産更生債権等の増減額（△は増加）	227	140
仕入債務の増減額（△は減少）	△54,030	10,449
未払費用の増減額（△は減少）	△8,678	△7,553
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	13,964	△6,689
前受金の増減額（△は減少）	△36,768	20,325
未払消費税等の増減額（△は減少）	15,917	△10,045
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△653	△11,239
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△302	24
小計	178,551	101,303
利息の受取額	7	11
受取手数料の受領額	—	2,294
利息の支払額	△1,557	△1,581
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△79,701	△59,625
助成金の受取額	1,724	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,024	42,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,529	△6,402
無形固定資産の取得による支出	△5,570	△330
差入保証金の差入による支出	—	△100,000
敷金の差入による支出	△715	△7,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,815	△114,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,340	△8,340
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△132,209	△158,108
株式交付費の支出	△18,439	—
リース債務の返済による支出	△616	△616
株式の発行による収入	552,575	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,458
自己株式の処分による収入	46,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,649	138,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	594,859	66,592
現金及び現金同等物の期首残高	597,211	1,192,070
現金及び現金同等物の期末残高	1,192,070	1,258,663

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

II 当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社の報告セグメントは、開示上の重要性の観点からWebマーケティング事業のみとしており、その他の事業セグメントについてはセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	392円12銭	437円25銭
1株当たり当期純利益	51円04銭	51円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円15銭	48円37銭

- (注) 1. 当社は、2020年8月22日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年11月26日付で東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	111,289	132,775
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	111,289	132,775
普通株式の期中平均株式数（株）	2,180,565	2,578,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	230,899	166,404
（うち新株予約権（株））	(230,899)	(166,404)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。